

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
1	防災防犯課	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、災害が発生した場合を想定し、避難所の開設及び避難所での感染者対応に必要な消耗品、備品等を購入する。	27,822,403	27,822,403	令和2年5月～令和3年3月	新型コロナウイルスが感染拡大した場合を想定し、市内22カ所の避難所へ感染予防に対する消耗品及び備品を設置することで、避難所内での新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
2	産業振興課	信用保証料補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少など、事業活動に影響を受けている中小・小規模事業者の資金需要を満たし、借入れ時の保証料の軽減を図り、事業継続の下支えを行う。	45,412,334	45,412,334	令和2年5月～令和3年3月	市の小口事業資金融資を借入れた179の事業者に対し、保証料を支援することで、コロナ禍の事業継続の下支えをすることができた。
3	産業振興課	中小企業者向け給付金事業	国の持続化給付金の条件となる5割減収に満たない、2割以上5割未満の減収となった市内事業者に対して「東村山企業等応援金」を支払うことで事業者の持続化を図る。	126,518,293	126,518,293	令和2年6月～令和3年3月	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少等事業活動に影響を受ける253の事業者に対し、家賃や人件費など幅広い用途に活用できる東村山企業等応援金を支給することで、コロナ禍の事業継続の下支えをすることができた。
4	産業振興課	専門家による相談窓口事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少など、影響を受けている市内事業者に対し、専門家による相談窓口を設けることで、事業継続を支援する。	603,200	603,200	令和2年6月～令和2年8月	延べ36の事業者から相談を受け付け、国への雇用調整助成金などの申請を支援することで、コロナ禍の雇用の維持及び事業継続の下支えをすることができた。
5	産業振興課	中小事業者持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、サプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資や販路開拓、事業継続力強化に資するテレワークツールの導入に取り組む事業者を支援する生産性革命推進事業に対して、市が連携して上乗せして支援する。	29,623,000	29,623,000	令和3年1月～令和4年3月	業態の転換及び設備投資により、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた経営の多角化及び生産性の向上に資するチャレンジに75の事業者が取り組み、経営基盤の強化を図ることができた。
6	障害支援課	障害福祉サービス等事業所等への衛生用品の緊急支援事業	障害福祉サービス等事業所等が安定して事業継続できるよう、衛生用品を供給し必要な感染症対策を講じる。	2,970,000	2,970,000	令和2年5月～令和2年6月	市内にある障害福祉サービス等事業所へマスク等の衛生用品を提供したことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら事業を継続することができた。
7	健康増進課	休日深夜診療所支援事業	診療時における医療従事者の感染防止策として必要な衛生資機材を配備する。	860,750	860,750	令和2年10月～令和3年3月	発熱患者が来院された際に防護服等を用いて診療を行うことができ、医療従事者の新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
8	健康増進課	PCR検査を実施する医療機関等への支援事業	PCR検査センターにおける検査体制を確保するため、必要な衛生資機材を提供する。	30,227,369	30,227,369	令和2年4月～令和2年11月	適切にPCR検査センターを開設できるよう、衛生資機材を医療機関等へ提供し、医療従事者等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じることで安定的な業務運営を実施することができた。
9	介護保険課	介護保険サービス事業所衛生用品配布事業	介護保険サービス事業所では、必要な感染症対策を講じた上での事業継続が求められることから、衛生用品であるマスクを供給する。	4,360,752	4,360,752	令和2年7月～令和3年2月	衛生用品が市場に出回りにくく、介護保険サービス事業所がマスクを購入することが困難な時期に配布することができ、新型コロナウイルスの感染防止に効果的であった。
11	子ども保健・給付課	乳幼児健康診査における新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、集団で実施する乳幼児健康診査（3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診）を令和2年4月より一時中止している。受診期間の短い3～4か月児健診の対象乳児について、乳児の健康状態の把握と保護者の不安の緩和を目的として、保健師等（アシスタント職）による電話相談を実施。	54,564	54,564	令和2年4月～令和2年7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、「3～4か月児健診」の機会を逃した147人の保護者全員に対し、電話相談を実施し、乳児の発育・発達について確認するなど、保護者の不安の軽減を図ることができた。
12	子ども保健・給付課	BCG予防接種における新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルスへの感染予防のためにBCG予防接種をかりつけ医等で個別に接種を受ける場合に、個別接種の増加分を市が負担することにより市民の経済的負担の軽減を図る。	119,960	105,880	令和2年6月～令和3年3月	コロナ禍において、BCG予防接種を集団会で接種することに不安を感じる保護者に対し、個別接種の機会を提供することで、安心して法定接種を受けられるよう支援することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
15	みどり公園課	北山公園内誘導警備事業	花菖蒲開花時期に不特定多数の来園が見込まれる北山公園に誘導警備員を配置し、ソーシャルディスタンスの確保など感染拡大防止の注意喚起を行う。	1,674,552	1,674,552	令和2年5月～令和2年10月	警備員を設置し、新型コロナウイルス感染防止対策に関する呼びかけ等を行った結果、令和2年5月30日から6月30日までの期間中、延べ2万5000人の方が安心して北山公園を来園することができた。
16	道路河川課	駅前広場滞留抑制事業	駅前広場内におけるベンチ等及び駅近くの土地開発公社保有地への市民等の滞留抑制を目的にフェンスを設置。	2,046,000	2,046,000	令和2年4月～令和2年10月	久米川駅前広場及び新秋津駅前広場内のベンチをフェンスで囲うことにより、路上での飲食を防止することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
17	道路河川課	東村山駅東口献花台滞留抑制事業	東村山市出身の志村けん氏の逝去に伴い東村山駅東口駅前広場内に設置された献花台周辺へ交通誘導員を配置することにより滞留抑制を図る。	1,639,000	1,639,000	令和2年4月～令和2年5月	当市出身の志村けん氏の逝去に伴い、東村山駅東口駅前広場内に設置された献花台周辺へ交通誘導員を配置し、献花者の滞留を抑制することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
18	指導課	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省が実施する市立小中学校への感染症対策のためのマスク等購入支援事業により、マスクを購入し、市内小中学校の児童・生徒に配付する。	3,678,800	1,839,400	令和2年5月～令和2年7月	全国的にマスクが不足した中で、市内小、中学校の児童、生徒へ1人1箱のマスクを配布することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
19	指導課	市立小中学校感染症対策のためのマスク等購入支援事業（市単独分）	文部科学省が実施する市立小中学校への感染症対策のためのマスク等購入支援事業に上乗せし、感染症対策としてマスクを購入し、市内小中学校の児童・生徒に配付する。	17,799,140	6,299,140	令和2年5月～令和2年7月	全国的にマスクが不足した中で、市内小、中学校の児童、生徒に1人1箱のマスクを配布することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
20	学務課	小学校給食室衛生用品提供事業	感染症対策として市立小学校の給食室用として衛生用品を提供。	166,485	110,485	令和2年7月～令和2年10月	給食室にディスペンサーを設置するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、児童、生徒に対し安全に給食を提供することができた。
21	情報政策課	公立学校情報機器整備事業	新型コロナウイルス感染拡大予防を受け、令和5年度までに計画的に配備するよう示されていた端末について、前倒しで配備するよう通知されたことを受け、公立小中学校の児童生徒に一人一台の端末を配備する上での地方単独分。	3,674,000	3,674,000	令和2年12月～令和3年3月	GIGAスクール構想の実現に伴い、市立小、中学校の児童生徒及び教職員用の端末11,900台を配備した。これにより、新型コロナウイルスの影響により増加した家庭学習や分散通学等の際、オンライン授業を行うことができ、授業時数の確保や感染拡大防止及び学校活動の継続に大きな効果があった。
22	企画政策課	多摩六都科学館組合に対する新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別な財政支援事業	多摩六都科学館は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、令和2年2月29日から5月31日まで全館臨時休館となり、その影響により事業継続が困難となったことから、同組合に対し、特別な財政支援を行う。多摩六都科学館は、地域コミュニティの生涯学習拠点として、北多摩北部の5つの自治体（小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市）により構成する一部事務組合として運営しており、当該施設は現在、指定管理者制度を導入している。施設再開後も入場制限を設けており、科学館事業の見直しを行うものの、事業収入の回復は、当面見込めないことから、特別な財政支援を行うこととした。	9,131,000	9,131,000	令和2年11月～令和2年12月	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年2月29日から同年5月31日まで全館臨時休館となり事業継続が困難となったが、財政支援を行ったことにより、多摩六都科学館の運営の継続を支えることができた。
23	市民スポーツ課	市民スポーツセンターの管理運営に係る新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別な財政支援事業	東村山市市民スポーツセンターの管理運営において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策とし、各種消毒液等の衛生用品の購入やAI検温器を設置し、安全な施設の利用、運営を図ることを目的とする。	1,500,645	1,500,645	令和2年4月～令和3年3月	令和2年4月より約2か月間休館したが、その間、AI検温器の設置や各居室へのアルコール消毒液の設置など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことで、再開後、コロナ禍においても市民が安心してスポーツに取り組みめる環境を提供することができた。
24	市民スポーツ課	市内小中学校における国際オンライン交流事業	当初は、ホストタウンである中国の少年団が東村山市を訪れ、スポーツや文化交流を実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、直接交流が中止となったため、WEB会議ソフトを活用したオンライン交流事業を展開し、相互の交流を深める。	550,000	550,000	令和3年2月～令和3年3月	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった直接的な交流事業について、WEB会議ソフトを活用したりリモートでのオンライン交流へ変更したことで、学年単位での交流ができ、多くの児童が国際交流を体感することができた。
25	情報政策課	情報化推進事業	感染拡大防止を図るため、東村山市内の都市計画情報等をインターネットで提供し、来庁しなくても情報を得られるようにする。このことにより、窓口における3密の回避を図ることができた。	10,439,000	10,439,000	令和3年9月～令和4年3月	市民及び事業者への都市計画情報等の提供について、インターネット上で行うことにより、紙台帳の廃止に伴うペーパーレス化及び窓口来庁者の減少を図ることができた。また、窓口へ閲覧用端末を設置したことにより、職員が対応する機会も減少したため、新型コロナウイルス感染防止対策として一定の効果があった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
26	情報政策課	業務システムのリモート保守化事業	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、ベンダーのシステム保守作業等について、庁内サーバ室での作業に代わってリモート保守を導入する。これにより、問合せまたは障害時に即時対応が可能となり、市民サービスへの影響または関連システムへの影響を低く抑えることができる。	1,293,600	1,293,600	令和3年3月～令和3年3月	2つの業務システムに関して、リモート保守できる環境を整えたことにより、問合せやシステム作業において、来庁することなくリモートにて対応できるようになり、感染リスクを大幅に低減することができた。
27	総務課	庁舎等感染対策什器等入替事業	庁舎内のデスクをダウンサイジングして空間を広くすると共に、デスク間に飛沫飛散防止パネルを設置し、職員の感染防止に努め、業務の継続性を確保する。同時に、更衣室の廃止やキャビネットの撤廃を進め、オフィス空間を創出する。また、デスクの入れ替えによりフリーアドレス化に対応するなど、ICT化及び働き方改革に適應し、生産性を向上する。	53,173,175	53,173,175	令和2年10月～令和4年3月	庁舎内デスク800台のダウンサイジングにより空間を広く取るとともに、職場内における密の状態を改善することができた。合わせて、可動式のインサイドワゴン800台、座高が調整できる事務椅子549台の入替えにより、フリーアドレス化に対応した職場環境が整備されるなど、庁内ICT化及び働き方改革に適應するとともに、生産性を向上することができた。 また、デスクの前・横の他、会議室や窓口、それぞれに合った飛沫飛散防止パネルの設置により、市民や職員の感染防止に寄与し、業務の継続性を確保することができた。 その他、デスクのダウンサイジングと庁舎内の更衣室の一部廃止によるスペースの創出に合わせた既存ロッカーやキャビネットの撤去等を進め、個人用パーソナルロッカー77台を導入したことによって、3密を回避し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
28	総務課	庁舎内食堂感染対策事業	新型コロナウイルス感染防止策の一環として、市役所食堂での飛沫感染防止を図り、安全安心な施設運営を行う。	299,640	299,640	令和2年11月～令和3年1月	不特定多数の人が利用する食堂において、テーブルの形状に合わせたアクリルパーテーションを32台設置したことにより、利用者の飛沫感染防止が図られるとともに、食堂の運営を継続することができた。
29	人事課	職員研修感染防止事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、庁内で実施する研修について、職員が講師となる場合に動画を作成し、また職員が個別に動画を視聴する研修を行うことで3密を避ける。	305,084	305,084	令和2年11月～令和3年2月	庁内研修において、これまで対面で実施していた研修を動画配信を視聴する形式に変更したこと、職員間の新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。
30	人事課	職員感染予防事業	市庁舎内の執務デスクや対面カウンター等を消毒することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	131,736	131,736	令和2年12月～令和3年3月	各課へアルコール消毒液のボトルを設置し、こまめに事務室内の消毒を行うことで、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
31	産業振興課	利子補給補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少など、事業活動に影響を受けている中小・小規模事業者の資金需要を満たし、借り入れ後の返済の際の利子負担の軽減を図り、事業継続の支えをする。	73,715,194	73,715,194	令和3年3月～令和3年3月	緊急対策特別資金融資の利子補給の時期を年度ごとに変更したうえで、令和7年度まで支援する176事業者に係る利子等を積み立てることで、事業継続の強化を図ることができた。
32	産業振興課	がんばろう！東村山ポイント還元事業	中小・小規模事業者等の支援、「新たな生活様式」の一つである「キャッシュレス決済」の推進を目的に、市内中小企業店等でキャッシュレス決済をした際、最大20%相当が戻ってくるキャンペーンを行う。	59,986,119	59,986,119	令和2年9月～令和3年1月	対象店舗が645店舗、決済金額が3億4千500万円になるなど、消費の喚起を促し、中小・小規模事業者などの事業活動の下支え及びキャッシュレス決済の推進を図ることができた。
33	産業振興課	住宅改築費補助事業	今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内消費を喚起するとともに、売上の減少など、事業活動に影響を受けている市内建設関係事業者の事業継続を支援する。	9,536,000	6,012,000	令和2年8月～令和3年3月	約2億1800万円の消費喚起を促すことで、売上の減少など事業活動に影響を受けている建設関係の事業者の事業継続の支援を図ることができた。
34	市民課	庁舎窓口混雑緩和対策（ネコの目）システム導入経費	感染症拡大防止策として、庁舎1階フロアで滞留する来庁者の低減と分散化を図る。	1,174,800	1,174,800	令和2年10月～令和3年3月	庁舎1階フロアの受付混雑状況が可視化されたことでフロアの滞留抑止及び混雑の回避に繋がり、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。 ※期間中のシステムアクセス件数4,228件
35	市民相談・交流課	講座受講者感染対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を実施することで東村山子ども日本語教室や多文化共生事業を安全に実施する。	12,914	12,914	令和2年9月～令和3年3月	非接触型体温計や除菌シートを購入するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができ、子ども向け日本語教室や多文化共生事業について、コロナ禍においても安全に実施することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
36	市民相談・交流課	市民相談オンライン化事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3密対策の一環として、通話アプリケーション等を活用したリモートによる市民相談（一般・専門・消費・女性・外国人）の実施および、これらの相談業務に関連し実施されるリモートによる研修や会議等に対応できるPC環境を整備することにより、相談者および相談員の安全・安心な相談環境の確保、相談の質的向上が期待される。	172,176	172,176	令和2年10月～令和3年3月	市民は来庁することなく、感染リスクのない安心・安全なオンラインによる無料法律相談を選ぶことができ、感染状況によらない継続的な相談を実施することができた。稼働開始した2月～3月の期間で6件のオンライン法律相談を実施した。また、専門相談員がWEBで開催された各種研修を安全・安心な状況で4講座受講することができた。
38	防災防犯課	避難所へのAI検温モニター設置事業	感染症拡大防止策の一環として、AI検温モニターを避難所の入口付近に設置することで、安全安心な避難所の運営を図る。	4,525,400	4,525,400	令和2年11月～令和3年3月	市内避難所となる22か所の学校に検温モニター等を配置したことにより、避難所内へ立ち入る前に検温できる体制が整備でき、災害時の避難者の新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。
39	交通課	コミュニティバス運行事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の要請等により、利用者の減少など大きな影響を受けているコミュニティバス運行事業者に対し、減収分を増額してコミュニティバス運行事業費補助金を交付することにより、市民の移動手段を確保し、事業の継続に向けた支援を行うことを目的とする。	83,830,903	10,600,903	令和2年6月～令和3年3月	コミュニティバス運行事業者に対し、新型コロナウイルスの影響による減収分を増額し、コミュニティバス運行事業費補助金を交付したことで、事業継続に向けた支援及び市民の移動手段を確保することができた。
40	交通課	交通事業者緊急支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の要請等により、利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対し、東村山市公共交通事業者緊急支援金（以下「支援金」という。）を交付することにより、市民の移動手段を確保し、事業の継続に向けた支援を行うことを目的とする。	7,954,930	7,954,930	令和2年8月～令和3年1月	東村山市独自の支援金を、市内交通事業者24社（対象者の80.0%）に支給したことで、事業継続に向けた支援及び市民の移動手段を確保した。
41	交通課	新たな移動手段の検討事業	ウィズコロナの新しい生活様式に移行している段階で、市民の移動の実態や需要を把握することにより、公共交通において、乗客が密集しがちな時間帯、あるいは移動の需要があるにも関わらず感染を恐れ外出できずにいる方の有無などのデータを収集することで、安心して利用していただくための対策を検討するための材料となる。	9,878,000	9,878,000	令和3年4月～令和4年3月	「コミュニティバス『グリーンバス』の利用状況調査」及び「移動手段や交通手段に関するアンケート調査」を実施し、新たな生活様式における市民の移動実態や需要を把握することができた。また、調査結果をもとに、新たな生活様式に適した「東村山市における新たな移動手段確保の方向性に関する提言」を策定した。
42	生活福祉課	住居確保給付金受給者臨時生活支援金給付事業	生活困窮者住居確保給付金の支給を受けている者に対し、住居確保給付金受給者臨時生活支援金を支給することにより、生活困窮者の生活の安定に寄与する。	31,500,000	31,500,000	令和2年10月～令和4年3月	国による住居確保給付金受給者に、令和2年10月より「東村山市住居確保給付金受給者臨時生活支援金」（単身世帯：月18,000円、2人以上の世帯：月30,000円）を支給し、住居確保給付金受給世帯の生活支援を行うことにより、住まいを失うことなく、生活を維持しながら、求職活動を行うサポートを行うことができた。
43	生活福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮等の相談をワンストップ的に受ける相談支援業務（住居確保給付金の申請受付を含む）を実施し、生活に困窮する方への支援体制を強固なものとする。	5,016,824	1,254,824	令和3年2月～令和3年3月	自立相談支援機関の相談員の増員、会計年度任用職員の出勤日数の増、相談員サポート用の相談システムの充実を通じ、コロナ禍で増加した相談者に対し、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。
44	健康増進課	高齢者生きがい事業	感染拡大防止のため「長寿を共に祝う会」が中止となったことに伴い、感染症対策の情報を発信するとともに、対象者に対し、祝いの品を郵送する。	54,505,540	9,505,813	令和2年4月～令和2年12月	コロナ禍においても、対象者となる重症化リスクの高い高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を発信することができ、普及啓発へとつながった。
45	健康増進課	憩いの家感染対策事業	感染症拡大防止策の一環として、高齢者の親睦と福祉の増進を図る施設である「憩いの家」全4館の安全な運営を図る。	317,672	317,672	令和2年8月～令和2年11月	各施設へ消毒用アルコール等を設置するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができ、利用者及び職員の感染者は0人であった。
46	健康増進課	公共施設等感染対策事業	感染症拡大防止策として、保育園や図書館で使用するアルコール消毒液を購入し、安全な施設の利用、運営を図る。	244,200	244,200	令和2年7月～令和2年9月	保育園や図書館などの公共施設において、消毒用アルコールを設置したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができた。
48	健康増進課	昭和病院企業団病院事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響による特別な財政支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、事業継続が困難となった公立昭和病院に対し、特別な財政支援を行う。公立昭和病院は、地域中核病院として、構成市の市民の健康を守るため、休日夜間救急医療をはじめ、高度・専門医療、予防医学的業務から社会復帰までの包括医療など、地域医療センターとしての役割を担うとともに、第2種感染症指定病院として、新型コロナウイルス感染陽性患者の診断、治療に取り組んでいることから、今後も地域の医療を支えていくため、特別な財政支援が必要である。	82,713,000	82,713,000	令和2年12月～令和3年1月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受けた病院に対し、財政支援を行ったことで、地域医療体制及び事業継続を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
49	障害支援課	障害者就労支援室端末通信環境整備業務委託事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、今後、発生が想定される第2波、第3波への備えとして、障害者就労支援室に端末通信環境を整備し、相談支援や就労支援の充実を図る。	47,520	47,520	令和2年10月～令和2年11月	障害者就労支援室に情報端末1台を配備し端末通信環境を整備したことで、コロナ禍においても相談支援や就労支援の充実を図ることができた。
50	健康増進課	東村山駅西口公益施設「サンバルネ」に対する新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別な財政支援事業	「サンバルネ」は、駅前立地とターミナル機能などの好条件を有し、市民、通勤・通学者など様々な人々が気軽に訪れることができる市民交流施設、健康増進施設（マシンジム、スタジオ）、集合施設などの複合施設として年間25万人を超える利用があり、市民の社会参加や健康維持増進の場となっているが、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言の発令等により施設の休館または限定的な運営にならざるを得ない状況となり、社会参加の場や健康増進の場として特に高齢者の利用も多い中において、長期に渡る自粛要請により身体機能等の低下が懸念されている。そのことから新型コロナウイルス感染拡大防止を継続的に実施し、今後も市民に対し安全・安心で安定したサービスを提供するために指定管理者に対して必要な支援を行い、事業の継続、市民の活動意欲の向上に繋げ、健康寿命の保持・延伸を図る。	9,997,934	9,997,934	令和3年3月～令和3年3月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受けた指定管理者に対し、財政支援を行ったことで、施設の継続的な管理運営を図ることができた。
51	障害支援課	障害者相談支援事業等端末追伸環境整備業務委託事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、今後、発生が想定される第2波、第3波への備えとして、障害者相談支援事業を実施する「るーと」及び障害者基本相談支援事業を実施する「ふれあいの郷」に端末通信環境を整備し、相談支援体制の充実を図る。	444,172	444,172	令和2年10月～令和2年11月	障害者相談支援事業を実施する「るーと」及び障害者基本相談支援事業を実施する「ふれあいの郷」に端末通信環境を整備することで、相談支援体制の充実を図ることができた。
52	地域子育て課	保育園連絡帳アプリ導入事業	保育園に連絡帳アプリを導入し、保育士・保護者の負担軽減を図り、保育の質の向上に資すると共に、感染症流行下など、園と保護者の間で即自的な連絡が必要な場合にも円滑に行えるようにする。	2,264,390	2,264,390	令和3年1月～令和3年3月	保育園に連絡帳アプリを導入し、保育士と保護者の負担軽減を図るとともに、コロナ禍における即時的な連絡が必要な際の対応においても、迅速かつ円滑に行うことができた。
53	児童課	児童クラブ等メール配信システム導入事業	現状、保護者との直接的な連絡手段がなく、通知等を行う必要がある場合は在籍児童を通して紙ベースでの周知を主としている児童クラブ・育成室において、児童が登園しない場合においても、今般の新型コロナウイルス感染症への対応のように、保護者に対して迅速に連絡する必要性に備え、即時性の高い情報発信・伝達ツールとして、メール配信システムを導入する。	797,500	398,750	令和2年12月～令和3年3月	在籍児童の保護者が迅速に情報を受け取ることができ、新型コロナウイルス感染症陽性者の発生に伴う施設の臨時休所等の連絡を速やかに行うことができる環境を整えることができた。また、在籍児童の保護者に情報が直接配信されることで、情報を確実に伝えることができ、閉所日や早朝・夜間においても連絡が可能となった。
54	廃棄物総務課	粗大ごみ収集運搬業務委託事業	外出自粛などにより在宅時間が増えた影響で、家庭から排出される粗大ごみの予約件数が増加したため、収集車を増車し、適切な処理を図る。	3,319,800	3,319,800	令和2年11月～令和3年3月	外出自粛等により在宅時間が増加し、各家庭より排出される粗大ごみの量が増加したことに伴い、令和2年11月及び12月の2か月間、粗大ごみ収集車両を1台増車したことで、11月の収集搬入量は52,340kg（前年同月比7,470kg増）、12月は52,660kg（前年同月比6,040kg増）と、いずれも前年同月を上回る効果が見られ、適正な収集運搬及び廃棄物の処理が図れた。
55	施設課	プラスチック製容器包装及びペットボトル中間処理業務委託事業	外出自粛の影響で、家庭から排出されるプラスチック製容器包装及びペットボトルの処理事業者への搬出が増加したため、この増加分について適切な処理を図る。	9,698,011	9,698,011	令和2年5月～令和3年3月	外出自粛等により在宅時間が増加し、各家庭より排出されるプラスチック製容器包装及びペットボトルの量が増加したことに伴い、委託事業者への搬出回数を増加し適切な処理を図ることができた。
56	施設課	不燃ごみ資源化業務委託事業	外出自粛の影響で、家庭から排出される不燃ごみの処理事業者への搬出が増加したため、この増加分について適切な処理を図る。	23,858,098	23,858,098	令和2年5月～令和3年3月	外出自粛等により在宅時間が増加し、各家庭より排出される不燃ごみの量が増加したことに伴い、委託事業者への搬出回数を増加し適切な処理を図ることができた。
57	みどり公園課	小中規模公園等の包括委託事業	感染症流行下では教育、商業、医療、福祉などの生活に必要なサービスへのアクセスが困難となることから、公園を活用した小規模・分散型の「小さな拠点」を整備し、必要サービスへのアクセスを確保する。	13,200,000	13,200,000	令和2年12月～令和4年3月	公園包括委託事業を展開したことで、良質で持続可能なサービスの提供に繋がったほか、各公園で活動されている地域団体と連携し公園整備及び管理を行ったことで、公園の価値の向上及びコロナ禍における「地域の小さな拠点」、「地域コミュニティの場」の創出へとつながった。
58	道路河川課	道路台帳等デジタル化業務委託料	昭和35年から現年度までの境界査定簿を電子化し、保管スペースを執務スペースに転換することで、空間を広くし、職員間の感染リスクを低減する。	29,591,100	29,591,100	令和3年4月～令和4年3月	昭和30年代から令和2年度分までの境界立会関係簿500冊（約7,800件）分をHDD内にデータ保存したことにより、執務室内のスペース確保することができ、市職員間の新型コロナウイルスの感染防止を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
59	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症予防のために市内小中学校で衛生用品の購入を行う。	7,416,250	3,708,125	令和2年5月～令和3年2月	市立小、中学校で使用する手洗い用せっけんなど衛生用品を購入することで、児童、生徒への新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
60	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。	8,007,910	4,003,955	令和2年4月～令和3年3月	市立小、中学校において、非接触型体温計や手指消毒液、フェイスシールドやゴム手袋などを購入することで、児童、生徒への新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
61	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症予防のために市内小中学校の消毒を行う。	19,538,253	9,769,127	令和2年8月～令和3年3月	市立小・中学校22校の施設の消毒作業を定期的に行い、校内の環境衛生を保ち、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
62	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。	3,339,496	1,669,748	令和2年6月～令和3年2月	給食前の手洗いの徹底及び配膳時における使い捨て手袋の着用により、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができ、安全な給食の運営を行うことができた。
63	指導課	学校保健特別対策事業費補助金	これからの新しい教育方法を進める中で、電子装置に投影して使用するデジタル教科書を使用することで、教員の指導力・授業の質の向上につなげ、児童の学力向上・教育の充実を図る。	2,359,500	1,179,750	令和3年2月～令和3年3月	小学校外国語の授業において、市立小学校の5・6年生全学級に、教師用デジタル教科書を配備したことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、映像資料を用いて児童へ分かりやすく指導することができた。
64	指導課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休校措置を取った際においても児童・生徒への学びの保証の支援を図るため、オンライン授業実施の実証試験のための機器を市立小中学校のモデル校に導入する。	49,500	24,750	令和3年1月～令和3年3月	新型コロナウイルスの影響により急な臨時休業など、児童・生徒がやむを得ず登校することができない状況になった際に、オンライン授業を行うため、WEBカメラ及び集音マイクをモデル校へ1台ずつ配備し、試行実施することができた。
65	指導課	保護者向け修学旅行等キャンセル料補助事業	市立小・中学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため修学旅行等の中止や延期に伴うキャンセル料等の発生による保護者の経済的負担の軽減を図る。	8,672,388	8,672,388	令和2年10月～令和3年2月	新型コロナウイルスの影響により中止となった修学旅行等のキャンセル料の発生に対し、補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
66	子ども・教育支援課	学校保健特別対策事業費補助金	市内の不登校児童・生徒が社会的自立を目的に通う希望学級において児童・生徒の体調管理の一環として体温を測定する。	17,380	8,690	令和3年2月～令和3年3月	市内の不登校児童・生徒（令和2年度入級者数：小学生16名・中学生51名）が社会的自立を目的に通う希望学級において、非接触型の体温計2台を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができた。
67	社会教育課	東村山市成人の日のつどい感染予防事業	例年、新成人が一堂に会して実施していた式典を新成人代表者のみによるオンライン開催とすることで、参加者（新成人）の密集・密接を回避し、衛生環境を整えることで、新型コロナウイルスの感染および拡大のリスクを低減させる。	1,401,677	814,677	令和2年10月～令和3年3月	事業実施直前に緊急事態宣言が発令されたことに伴い、式典については従来は1部制（対面式）としていた開催形式を3部制（分散対面式）へと変更し、対象者1,553名に対応できる衛生用品の手配や案内通知の再送付など、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた。なお、当日は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインでの開催となった。
68	図書館	図書館新型コロナウイルス感染拡大防止事業	感染症拡大防止策を実施し、利用者と職員が安全に図書館を利用、運営できるようにする。	222,510	222,510	令和2年10月～令和3年3月	緊急事態宣言に伴う臨時休館からの再開後、市民が安心して図書館を利用できるように、手指消毒や館内設備の消毒に必要な衛生用品等の購入を行い、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた。なお、安心安全な読書環境の維持が図れたことで、徐々に利用者数が回復し、貸出実績は概ね令和元年度並みとなった。
69	公民館	公民館感染対策事業	感染症拡大防止策として、公民館来館者の体温を測定するための非接触型体温計を購入し、安全な施設利用、運営を行う。	41,690	41,690	令和2年8月～令和3年1月	市内公民館（5館）に非接触型体温計を5台設置するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
70	ふるさと歴史館	ふるさと歴史館等感染対策事業	感染症拡大防止策として、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、安全な施設利用、運営を行う。	42,746	42,746	令和2年10月～令和2年10月	ふるさと歴史館及びたいけんの里の館内に、消毒用アルコール及び非接触型体温計を設置することで、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
71	防災防犯課	公共施設顔認証体温測定装置購入事業	感染症拡大防止策の一環として、顔認証体温測定装置を施設の入口付近に設置し、安全に施設を利用、運営できるようにする。	8,022,300	8,022,300	令和2年11月～令和3年3月	不特定多数の人が集まる各公共施設の出入口に、顔認証体温測定装置を計39台設置するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができ、集団感染のリスク軽減及び安心・安全な施設運営の継続を図ることができた。
72	議会議務局	議会感染対策事業	新型コロナウイルス感染防止策の一環として、議会開会中における発言者間での飛沫感染防止を図り、安全安心な議会運営に資する。	648,560	648,560	令和2年9月～令和2年10月	本会議場及び委員会室の各席にアクリル板を計102枚設置し、本会議及び委員会開催中の新型コロナウイルス感染防止対策を講じることができた。
73	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症予防のために市内小中学校の消毒を行う。	30,626,248	16,573,248	令和3年4月～令和4年3月	市立小、中学校22校の施設消毒作業を行い、学校内の環境衛生を保ち、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができた。
74	情報政策課	行政テレワーク推進事業	データの自動暗号化機能やリモート管理機能、アプリの起動制限機能など、情報漏洩、盗難・紛失、不正利用、不正持ち出しなどの各種リスクへの対応機能を備えたセキュリティプラットフォームを導入することにより、テレワークやモバイルワークで対応可能な業務領域を拡大し、庁内の三密状態の回避による感染拡大防止につなげるとともにクラスター発生時等における業務継続性を確保する。	19,038,800	19,038,800	令和3年4月～令和4年3月	事務用PC（約1300台）を自席以外で安全に使用できるように設定したことにより、これまではセキュリティ上許可できなかったテレワークやモバイルワーク、庁内の分散勤務の実施が可能となり、市職員間の新型コロナウイルスの感染リスクを低減した。
75	情報政策課	小中学校インターネット開通事業	GIGAスクール構想の実現に伴い実施したLAN設備におけるインターネットの開通。高速大容量のネットワーク構築により、Web会議システムを活用した遠隔授業など、感染拡大の防止を図る。	527,560	527,560	令和3年2月～令和3年3月	GIGAスクール構想の実現に伴い、LAN設備及びインターネットの開通を行った。インターネット回線を今までの100Mbpsから1Gbpsに増強したことで、校内で同時に動画やWEB会議システムを活用した授業を行うことを可能とし、児童生徒の分散学習等による新型コロナウイルスの感染リスクの低減した。
76	情報政策課	Web会議システム導入事業	Web会議システムの活用を全庁的に展開することで、対面による庁内会議、国や都等との関係機関、民間事業者との打合せ、研修やセミナーの参加等における感染リスクを低減することで、感染拡大防止を図るとともに、緊急事態宣言下やクラスター発生時における業務継続性を確保する。	3,297,294	3,297,294	令和2年7月～令和4年1月	WEB会議専用端末5台を庁内に配備し、貸し出しによる運用を行った。オンラインによる庁内会議、国や都との関係機関や民間事業者との打ち合わせ、研修やセミナーの参加等に活用し、対面による感染リスクを低減することができた。 ※令和2年度の貸し出し件数は、予約ベースで約800回。 ※令和3年度は20台を追加購入し各部へ配付。
79	情報政策課	行政テレワーク実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代を見据えた新たなワークスタイルに対応したICT環境の整備の一環として、閉域VPNによるセキュア通信やセキュリティゲートウェイによる庁内システムへのアクセスを制御したテレワーク用PCを導入。	12,589,060	12,589,060	令和2年7月～令和3年3月	テレワーク専用PC100台を稼働し、緊急事態宣言中や感染拡大期は、稼働率がほぼ100%であり、非常事態における業務継続性の確保に大いに寄与した。また、介護や子育て中の職員のワークライフバランスの確保など、多様な働き方の推進にも寄与した。
80	産業振興課	農業委員会等運営事業費	農地の適正管理の指導等を行う農業委員会の運営において、毎月開催する農業委員会総会資料について、各委員に事前に直接配布から郵送対応にするほか、農業者に対しても資料の郵送対応を行い、非接触を図るもの。	21,000	21,000	令和2年7月～令和2年10月	資料等について、これまでは直接配布していたが、郵送にて対応することにより、接触機会を減らし、農業委員や農業者及び市職員の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じることができた。
81	産業振興課	市内事業者実態調査	市内事業者に対して「コロナ禍における事業者の実態調査」を行うことで、市内事業者の現状を把握し、その内容を分析し、追加の経済対策の方向性を定める。	594,014	594,014	令和2年7月～令和3年3月	「コロナ禍における事業者の実態調査」について、397社より回答いただいた内容を集計、分析することで、事業者の実態に即した支援事業を実施することができた。
82	産業振興課	東村山企業等応援金支給事業	コロナ禍の経済縮小により、打撃を受けている市内事業者を支援することで、地域経済の回復に寄与する。	306,393,243	306,383,058	令和3年4月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少等事業活動に影響を受ける1594の事業者に対し、家賃や人件費など幅広い用途に活用できる東村山企業等応援金を支給することで、事業継続の下支えすることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果・検証（令和3年度繰越事業含む）

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
83	産業振興課	がんばろう！東村山ポイント還元事業第2弾	中小・小規模事業者等の支援、「新たな生活様式」の一つである「キャッシュレス決済」の推進を目的に、市内中小企業店等でキャッシュレス決済をした際、最大20%相当が戻ってくるキャンペーンの第2弾を行う。	87,239,697	87,239,697	令和3年4月～令和3年12月	登録事業者数865店舗、決済金額5億2千300万円になるなど、消費の喚起を促し、中小・小規模事業者などの事業活動の下支え及びキャッシュレス決済の推進を図ることができた。
85	産業振興課	小規模事業者経営改善補助事業	小規模事業者が、自ら作成する経営改善計画（5年後の売上を3%向上、又は労働時間を3%削減等）を達成するために、新たな設備の導入又は、既存設備の改修に係る費用の一部を市が支援することで、小規模事業者の経営改善を促す。	17,315,000	11,284,000	令和3年7月～令和4年3月	46の小規模事業者が自ら作成した経営改善計画に取り組むことで、コロナ禍においても収益力及び経営力の向上など経営基盤の強化を図ることができた。
86	産業振興課	新販路開拓等応援プロジェクト	コロナ禍においても、中小企業等及び創業予定者が新たに市内に出店する、又は市内に主たる事業所を構える中小企業等が市外へ出店する場合等に、出店費用の一部を支援することで、新たな販路を開拓しようとする事業者を支援する。	6,323,000	5,324,000	令和3年11月～令和4年3月	15事業者に対し、出店費用の一部を支援することにより、コロナ禍における経営の多角化など経営基盤の強化を図ることが出来た。
87	産業振興課	経済対策事業者周知事業	事業者へのアンケートを実施した結果、国や東京都、市が実施する様々な補助や支援について知らなかったという回答が多かったことを踏まえ、市内事業者が適切な支援を受けて新型コロナウイルス感染症へ対応していくことを支援するため、事業者に支援策の周知を行う。	287,126	287,126	令和3年5月～令和4年3月	3086の事業者に市の支援策一覧を郵送したことで、東村山企業等応援金の申請が1594件になるなど、対象者に対し効果的な周知を図ることができた。
88	産業振興課	地場農産物使用飲食店等応援プロジェクト	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、売上の減少等の影響を受ける飲食店等が、JA東京みらい東村山支店又は、市内農業者から農産物を仕入れる場合において、その費用の一部を支援することで、事業の継続を促すとともに、農産物の販路拡大を支援する。また、実施期間中には市民向けにスタンプラリーなどのイベントを実施し、市民の店舗利用を促進する。	1,266,740	1,266,740	令和3年4月～令和4年2月	飲食店など49の事業者に対し、地場農産物の購入費用の一部を支援することで、コロナ禍における事業継続の下支え、地産地消及び農商連携の推進を図ることができた。
89	産業振興課	直売所等整備支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自宅で調理する機会が増えるなど、地元農産物の需要が高まっていることを受け、地産地消の推進及び地域経済循環の向上を図るため、地元農家による農産物直売所の新設及び改修に係る経費の一部を支援する。	7,434,000	3,537,000	令和3年11月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅で調理する機会が増え、地元農産物の需要が高まっていることを受け、17農業者に対し、農産物直売所の新設及び改修に係る経費の一部を支援することで、営農意欲及び売り上げの向上等経営基盤の強化を図ることができた。
91	子ども保健・給付課	(仮称) 新型コロナウイルス感染症対応新生児臨時特別給付金事業費	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、国の特別定額給付金事業の対象外となった、同事業基準日以降に生まれた市民を対象に、臨時・特別な措置として給付金を支給し家計を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中生まれた子どもの誕生を祝福するとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。	165,496,218	165,496,218	令和3年4月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、生まれた子1人につき10万円の給付をすることで、子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯への支援を行うことができた。